

# 四半期報告書

(第72期第3四半期)

株式会社アジアゲートホールディングス

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月14日

**【四半期会計期間】** 第72期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

**【会社名】** 株式会社アジアゲートホールディングス

**【英訳名】** Asia Gate Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 金井 壮

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂五丁目3番1号

**【電話番号】** 03(5572)7848

**【事務連絡者氏名】** 経理事務連絡担当 平林 友伸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂五丁目3番1号

**【電話番号】** 03(5572)7848

**【事務連絡者氏名】** 経理事務連絡担当 平林 友伸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	2,918,924	3,082,015	3,757,198
経常損益 (△は損失) (千円)	263,138	△92,093	236,500
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (△は損失) (千円)	235,208	△59,663	234,094
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,801	△12,821	166,113
純資産額 (千円)	7,629,241	7,623,143	7,601,554
総資産額 (千円)	8,903,912	9,683,528	8,967,081
1株当たり四半期(当期) 純損益金額 (△は損失) (円)	5.44	△1.04	5.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.75	—	4.38
自己資本比率 (%)	85.4	78.5	84.5

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純損益金額 (△は損失) (円)	4.92	△0.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第72期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、株式会社東京衡機を株式売却により、持分法適用会社の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日～平成29年6月30日）におけるわが国の経済状況は、北朝鮮のミサイル実験による安全保障上の危機、アメリカのトランプ政権をめぐる混乱など不安定要因を抱えながらも、株価は堅調に推移し、また、引き続き「日本ブーム」による外国人訪日客は増加傾向であるなど、明るいニュースは随所に見受けられました。このような状況の下、当社グループは、ゴルフ・リゾート事業及び建設事業は堅調に推移しましたが、リアルエステート部門で売上高は伸びたものの、利益率が前年に比べ落ち込み、全体で売上高は前年同四半期と比較して1億63百万円増加し、営業利益は前年同四半期と比較して2億30百万円減少いたしました。

経常損益に関しましては、当第3四半期連結累計期間に、関係会社（株式会社東京衡機）を株式売却により持分法適用会社から除外し、株式会社岩手ホテルアンドリゾートを新たに実質的な持分法適用会社を含めたことにより、持分法による投資損失は1億8百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高30億82百万円（前年同四半期売上高29億18百万円）、営業利益1百万円（前年同四半期営業利益2億32百万円）、経常損失92百万円（前年同四半期経常利益2億63百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益2億35百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

また、第1四半期連結会計期間からセグメント区分の変更を行っており、前年同期比等については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「II 2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### ① ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候にも恵まれた結果、売上高は9億5百万円（前年同四半期売上高9億13百万円）営業利益78百万円（前年同四半期営業利益73百万円）となりました。

#### ② 建設事業

建設事業におきましては、順調に受注が伸びた結果、売上高12億67百万円（前年同四半期売上高11億84百万円）、営業利益54百万円（前年同四半期営業利益38百万円）となりました。

#### ③ リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、堅調に取引も推移し、売上高9億8百万円（前年同四半期売上高7億72百万円）、営業利益82百万円（前年同四半期営業利益3億3百万円）となりました。

#### ④ その他

上記に属さない事業（主にファイナンス取引）は売上高3百万円（前年同四半期売上高53百万円）、営業利益0百万円（前年同四半期営業利益9百万円）を計上しました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億16百万円増加し96億83百万円となりました。

流動資産は10億31百万円増加し48億13百万円、固定資産は3億14百万円減少し48億70百万円となりました。流動資産増加の要因は現金及び預金の4億32百万円、販売用不動産の6億84百万円、それぞれの増加によるものです。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少30百万円、および投資その他の資産の減少2億82百万円であります。主な要因として投資その他の資産の投資有価証券の増加2億58百万円、関係会社株式の減少5億47百万円によるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億94百万円増加し、20億60百万円となりました。負債増加の主な要因は、長期借入金が7億23百万円増加したことによります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21百万円増加し、76億23百万円となりました。純資産増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が66百万円増加したことと、親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,442,851	57,442,851	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	57,442,851	57,442,851	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	57,442,851	—	4,010,600	—	4,050,166



## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,439,500	574,395	—
単元未満株式	普通株式 3,251	—	—
発行済株式総数	57,442,851	—	—
総株主の議決権	—	574,395	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式90株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 アジアゲートホールディングス	東京都港区赤坂 五丁目3番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、清和監査法人は平成29年7月1日付をもって、名称をRSM清和監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	489,219	921,241
受取手形・完成工事未収入金等	350,719	261,811
リース投資資産（純額）	18,471	11,429
商品	17,918	20,999
原材料及び貯蔵品	15,120	11,270
販売用不動産	2,693,397	3,378,273
未収入金	22,352	12,379
繰延税金資産	—	10,926
その他	178,454	186,791
貸倒引当金	△3,382	△1,720
流動資産合計	3,782,271	4,813,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	416,470	391,664
機械装置及び運搬具（純額）	30,608	24,715
工具、器具及び備品（純額）	5,095	5,010
土地	1,755,915	1,755,915
有形固定資産合計	2,208,089	2,177,305
無形固定資産		
その他	5,785	4,870
無形固定資産合計	5,785	4,870
投資その他の資産		
投資有価証券	25,985	284,390
関係会社株式	2,633,926	2,086,017
長期貸付金	320,725	286,225
長期未収入金	63,540	63,207
繰延税金資産	—	15,113
その他	63,268	85,504
貸倒引当金	△136,512	△132,508
投資その他の資産合計	2,970,935	2,687,949
固定資産合計	5,184,810	4,870,125
資産合計	8,967,081	9,683,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	277,866	263,144
1年内返済予定の長期借入金	16,800	45,627
未払法人税等	25,269	19,105
未払消費税等	22,895	22,505
繰延税金負債	120,610	120,610
賞与引当金	13,153	9,574
ポイント引当金	21,201	22,055
その他	345,977	234,974
流動負債合計	843,773	737,599
固定負債		
長期借入金	31,800	755,463
繰延税金負債	4,363	32,430
役員退職慰労引当金	39,489	49,456
退職給付に係る負債	132,593	138,384
資産除去債務	16,478	16,651
その他	297,028	330,399
固定負債合計	521,752	1,322,785
負債合計	1,365,526	2,060,385
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,010,600	4,010,600
資本剰余金	4,618,379	4,618,379
利益剰余金	△1,059,546	△1,084,800
自己株式	△40	△40
株主資本合計	7,569,392	7,544,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,044	60,290
土地再評価差額金	9,534	—
為替換算調整勘定	7,788	△2,170
その他の包括利益累計額合計	11,277	58,119
新株予約権	20,884	20,884
純資産合計	7,601,554	7,623,143
負債純資産合計	8,967,081	9,683,528

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,918,924	3,082,015
売上原価	1,675,032	2,020,455
売上総利益	1,243,892	1,061,559
販売費及び一般管理費	1,011,311	1,059,948
営業利益	232,580	1,610
営業外収益		
受取利息	3,321	1,912
受取配当金	63	53
受取給付金	1,654	1,531
貸倒引当金戻入額	4,567	4,494
業務受託料	3,821	-
持分法による投資利益	3,441	-
雑収入	14,108	17,502
営業外収益合計	30,979	25,494
営業外費用		
支払利息	323	6,435
持分法による投資損失	-	108,082
その他	97	4,680
営業外費用合計	421	119,198
経常利益又は経常損失(△)	263,138	△92,093
特別利益		
固定資産売却益	2,621	-
投資有価証券売却益	-	1,900
関係会社株式売却益	-	18,418
債務免除益	7,197	-
特別利益合計	9,819	20,318
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	272,957	△71,774
法人税等	37,748	△12,110
四半期純利益又は四半期純損失(△)	235,208	△59,663
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	235,208	△59,663

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	235,208	△59,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,496	66,274
為替換算調整勘定	△5,294	4,103
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,616	△23,535
その他の包括利益合計	△41,407	46,842
四半期包括利益	193,801	△12,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,801	△12,821
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社東京衡機を株式売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社宇田川を株式取得により、持分法適用の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの売上高は、気候の厳しい冬に該当する第2四半期に低くなる傾向があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	35,378千円	33,705千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）

新株予約権の行使に伴い、当第3四半期連結累計期間において資本金が510,600千円、資本準備金が510,600千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,010,600千円、資本準備金が4,050,166千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	913,024	1,184,740	772,199	2,869,964	48,960	2,918,924	—	2,918,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4,501	4,501	△4,501	—
計	913,024	1,184,740	772,199	2,869,964	53,462	2,923,426	△4,501	2,918,924
セグメント利益	73,352	38,074	303,511	414,937	9,592	424,530	△191,950	232,580

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△191,950千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	905,359	1,267,034	908,767	3,081,161	854	3,082,015	—	3,082,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,724	2,724	△2,724	—
計	905,359	1,267,034	908,767	3,081,161	3,578	3,084,739	△2,724	3,082,015
セグメント利益	78,226	54,083	82,066	214,376	925	215,301	△213,690	1,610

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△213,690千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、重要性の低下により「ファイナンス事業」及び「その他」を報告セグメントより除外し「その他」に含めております。また、従来、報告セグメントに配賦をしていた各報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費をセグメント毎の経営成績をよりの確に反映させるため、全社費用として「調整額」に含めております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ゴルフ・リゾート事業」のセグメント利益が106,644千円増加し、「リアルエステート事業」のセグメント利益が107,045千円増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損益金額 (△は損失)	5円44銭	△1円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損益金額 (△は損失) (千円)	235,208	△59,663
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損益金額 (△は損失) (千円)	235,208	△59,663
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,209	57,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円75銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	6,219	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社アジアゲートホールディングス  
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 笥 悦 生 印指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 平 澤 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

